★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／その他資産	
信託期間	約５年間（2014年10月21日～2019年10月18日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	米ドルコース	イ．ケイマン籍の外国投資信託「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）」（以下「アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	日本円コース	イ．ケイマン籍の外国投資信託「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）」（以下「アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
	通貨αコース	イ．ケイマン籍の外国投資信託「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）」（以下「アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）」といいます。）の受益証券（円建） ロ．ダイワ・マネー・マザーファンドの受益証券
運用方法	米ドルコース	①主として、アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
	日本円コース	①主として、アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資し、信託財産の成長をめざして運用を行ないます。 ②当ファンドは、アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）では、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。
	通貨αコース	①主として、アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）の受益証券を通じて、エネルギーや天然資源等に関連する米国のＭＬＰ（マスター・リミテッド・パートナーシップ）等へ投資するとともに、通貨のオプション取引を組み合わせた通貨カバードコール戦略を構築し、高水準のインカム性収益の確保と信託財産の成長をめざします。 ②当ファンドは、アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドに投資するファンド・オブ・ファンズです。通常の状態で、アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）の投資割合を高位に維持することを基本とします。 ③アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）では、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは原則として行ないません。
組入制限	投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続的な分配を行なうことを目標に、基準価額の水準を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）
米ドルコース
日本円コース
通貨αコース

運用報告書（全体版）

第23期（決算日　2016年11月21日）
第24期（決算日　2016年12月20日）
第25期（決算日　2017年１月20日）
第26期（決算日　2017年２月20日）
第27期（決算日　2017年３月21日）
第28期（決算日　2017年４月20日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）」は、このたび、第28期の決算を行ないました。

ここに、第23期～第28期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託
Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL　０１２０－１０６２１２
（営業日の９：00～17：00）
http://www.daiwa-am.co.jp/

<5643>
<5644>
<5645>

米ドルコース

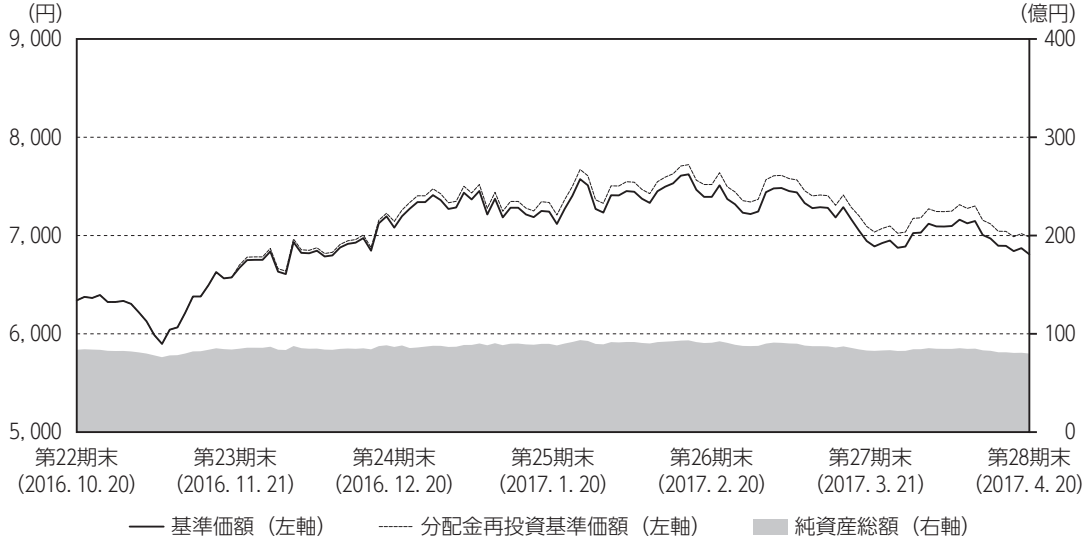
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			アレリアンＭＬＰ指数（円換算）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末（2015年1月20日）	9,263	30	△ 7.1	9,757	△ 2.4	0.1	98.3	19,682
2期末（2015年2月20日）	9,889	30	7.1	10,230	4.8	0.0	99.1	21,279
3期末（2015年3月20日）	9,488	30	△ 3.8	9,771	△ 4.5	0.0	98.9	20,673
4期末（2015年4月20日）	9,699	30	2.5	10,090	3.3	0.0	99.0	21,212
5期末（2015年5月20日）	10,125	30	4.7	10,455	3.6	0.0	98.7	22,091
6期末（2015年6月22日）	9,833	30	△ 2.6	9,875	△ 5.5	0.0	99.0	20,869
7期末（2015年7月21日）	9,239	30	△ 5.7	9,187	△ 7.0	0.0	99.0	19,449
8期末（2015年8月20日）	8,501	30	△ 7.7	8,772	△ 4.5	0.1	98.7	17,753
9期末（2015年9月24日）	7,552	30	△ 10.8	7,577	△ 13.6	0.0	99.1	15,474
10期末（2015年10月20日）	7,443	30	△ 1.0	8,029	6.0	0.1	99.3	14,921
11期末（2015年11月20日）	7,156	30	△ 3.5	7,643	△ 4.8	0.1	99.2	13,935
12期末（2015年12月21日）	6,021	30	△ 15.4	6,224	△ 18.6	0.1	98.9	11,188
13期末（2016年1月20日）	5,160	30	△ 13.8	5,392	△ 13.4	0.1	99.0	9,247
14期末（2016年2月22日）	5,264	30	2.6	5,543	2.8	0.1	99.2	9,168
15期末（2016年3月22日）	5,810	30	10.9	6,202	11.9	0.0	99.0	9,990
16期末（2016年4月20日）	6,084	30	5.2	6,542	5.5	—	99.1	10,087
17期末（2016年5月20日）	6,462	30	6.7	6,977	6.6	0.1	99.2	10,229
18期末（2016年6月20日）	6,185	30	△ 3.8	6,778	△ 2.8	0.0	99.0	9,265
19期末（2016年7月20日）	6,514	30	5.8	7,186	6.0	0.0	99.0	9,368
20期末（2016年8月22日）	6,169	30	△ 4.8	6,808	△ 5.3	0.0	99.0	8,688
21期末（2016年9月20日）	6,038	30	△ 1.6	6,640	△ 2.5	0.0	98.6	8,167
22期末（2016年10月20日）	6,340	30	5.5	7,011	5.6	0.0	99.0	8,374
23期末（2016年11月21日）	6,670	30	5.7	7,325	4.5	0.0	98.9	8,481
24期末（2016年12月20日）	7,081	30	6.6	7,827	6.8	0.0	99.0	8,662
25期末（2017年1月20日）	7,250	30	2.8	8,028	2.6	0.0	98.8	8,973
26期末（2017年2月20日）	7,393	30	2.4	8,369	4.2	0.0	98.8	9,060
27期末（2017年3月21日）	7,050	30	△ 4.2	7,931	△ 5.2	0.0	99.1	8,412
28期末（2017年4月20日）	6,809	30	△ 3.0	7,711	△ 2.8	0.1	98.8	7,989

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）アレリアンＭＬＰ指数（円換算）は、Alerian MLP Total Return Index（米ドルベース）をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index（米ドルベース）はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第23期首：6,340円
第28期末：6,809円（既払分配金180円）
騰 落 率：10.2%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

トランプ政権の経済政策への期待やパイプライン建設を推進する大統領令の発令、米国の原油生産量の増加、エネルギー生産企業の財務状況やＭＬＰ（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）の資金調達環境の改善などに伴いＭＬＰ市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。また、為替相場で円安米ドル高となったこともプラス要因となりました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）　米ドルコース

	年　月　日	基準価額		アレリアンＭＬＰ指数（円換算）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
	（期首）2016年10月20日	6,340	—	7,011	—	0.0	99.0
第23期	10月末	6,304	△ 0.6	6,861	△ 2.1	0.0	99.2
	（期末）2016年11月21日	6,700	5.7	7,325	4.5	0.0	98.9
	（期首）2016年11月21日	6,670	—	7,325	—	0.0	98.9
第24期	11月末	6,608	△ 0.9	7,182	△ 2.0	0.0	98.9
	（期末）2016年12月20日	7,111	6.6	7,827	6.8	0.0	99.0
	（期首）2016年12月20日	7,081	—	7,827	—	0.0	99.0
第25期	12月末	7,270	2.7	8,014	2.4	—	98.6
	（期末）2017年１月20日	7,280	2.8	8,028	2.6	0.0	98.8
	（期首）2017年１月20日	7,250	—	8,028	—	0.0	98.8
第26期	１月末	7,270	0.3	8,214	2.3	0.0	99.2
	（期末）2017年２月20日	7,423	2.4	8,369	4.2	0.0	98.8
	（期首）2017年２月20日	7,393	—	8,369	—	0.0	98.8
第27期	２月末	7,219	△ 2.4	8,138	△ 2.8	0.0	99.0
	（期末）2017年３月21日	7,080	△ 4.2	7,931	△ 5.2	0.0	99.1
	（期首）2017年３月21日	7,050	—	7,931	—	0.0	99.1
第28期	３月末	7,030	△ 0.3	7,948	0.2	—	99.0
	（期末）2017年４月20日	6,839	△ 3.0	7,711	△ 2.8	0.1	98.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2016. 10. 21 ～ 2017. 4. 20）

■ＭＬＰ（※）市況

ＭＬＰ市況は、トランプ政権の経済政策への期待や米国の原油生産量の増加等を背景に上昇しました。

第23期首より2016年11月の大統領選挙までは軟調な展開となりましたが、選挙後はトランプ新政権の経済政策への期待やパイプライン建設を推進する大統領令の発令、原油生産量の増加、個別銘柄のＭ＆Ａ（企業の合併・買収）や施設取得、好決算、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の減産順守への期待などが支援材料となり、ＭＬＰ市況は2017年２月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、原油価格の下落、ＭＬＰの新規上場や増資などが上値抑制要因となり、第28期末にかけては軟調な展開となりました。

※ＭＬＰは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

■為替相場

円安米ドル高が進行しました。

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待などから市場のリスク選好が強まり、2016年12月中旬にかけて対米ドルで円安が進行しました。その後は、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢に加え、トランプ政権の政策実行力への期待が後退し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、対米ドルで円高が進行しました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）」（以下、「アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面

は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、低コストで原油や天然ガスを生産する優良生産地域における生産活動の増加に関連した施設開発、スポンサー成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ＭＬＰに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、Ｍ＆Ａの買い手やターゲットになり得るＭＬＰにも注目します。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて　（2016. 10. 21 ～ 2017. 4. 20）

■当ファンド

当ファンドは、アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）を高位に組み入れました。

■アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中ＭＬＰを中心に構成しました。川中ＭＬＰにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、エネルギー・セクターの回復で恩恵を受けると考えられる銘柄、市場で過小評価されていると考えられる銘柄、価格水準と成長性のバランスが良く、魅力的な投資機会を提供する銘柄などを中心に、ポートフォリオを再構成しました。その結果、「集積、処理」、「ジェネラル・パートナー」などの比率が上昇した一方で、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が低下しました。

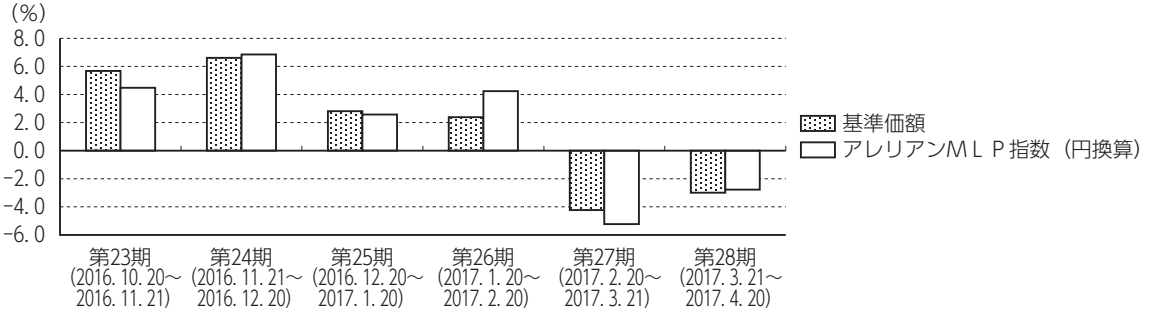
■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して「パイプライン、貯蔵、処理」の組入比率が低く、「集積、処理」や「ジェネラル・パートナー」の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はＭＬＰ市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第23期から第28期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目	第23期 2016年10月21日 ～2016年11月21日	第24期 2016年11月22日 ～2016年12月20日	第25期 2016年12月21日 ～2017年１月20日	第26期 2017年１月21日 ～2017年２月20日	第27期 2017年２月21日 ～2017年３月21日	第28期 2017年３月22日 ～2017年４月20日
当期分配金（税込み）（円）	30	30	30	30	30	30
対基準価額比率（％）	0.45	0.42	0.41	0.40	0.42	0.44
当期の収益　　（円）	30	30	30	30	30	24
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	5
翌期繰越分配対象額（円）	676	710	742	774	802	797

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	63.04円	63.60円	59.46円	61.93円	57.74円	24.34円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	55.11	60.91	108.05	119.32	135.68	147.72
(d) 分配準備積立金	588.62	616.26	604.73	623.38	639.40	655.16
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	706.77	740.78	772.25	804.64	832.83	827.23
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	676.77	710.78	742.25	774.64	802.83	797.23

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■アメリカンＭＬＰファンド（ノンヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ＭＬＰに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、Ｍ＆Ａの買い手やターゲットになり得るＭＬＰにも注目します。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	第23期～第28期 (2016. 10. 21～2017. 4. 20)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	44円	0. 631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は7, 033円です。**
（投 信 会 社）	(15)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(28)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	45	0. 634	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

決算期	第23期～第28期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	14,008.724	908,611	27,638.043	1,750,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

第23期～第28期							
買付				売付			
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	7,069.02	470,000	66	AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	27,638.043	1,750,000	63

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第23期～第28期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

決算期	第23期～第28期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	210,655	38,991	18.5	—	—	—
コール・ローン	7,239,328	—	—	—	—	—
現先取引（その他有価証券）	106,999	—	—	105,999	—	—

（注）平均保有割合0.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第23期～第28期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第　28　期　末		
	口　数	評価額	比　率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券			
（ケイマン諸島）			
AMERICAN MLP FUND NON HEDGED CLASS	128, 425. 522	7, 894, 316	98. 8

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種　類	第22期末	第　28　期　末	
	口　数	口　数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	13, 732	13, 732	13, 995

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年４月20日現在

項　目	第　28　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	7, 894, 316	97. 9
ダイワ・マネー・マザーファンド	13, 995	0. 2
コール・ローン等、その他	155, 558	1. 9
投資信託財産総額	8, 063, 871	100. 0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年11月21日）、（2016年12月20日）、（2017年１月20日）、（2017年２月20日）、（2017年３月21日）、（2017年４月20日）現在

項　目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
(A)資産	**8, 714, 785, 424円**	**8, 783, 757, 397円**	**9, 031, 973, 585円**	**9, 126, 910, 596円**	**8, 507, 466, 450円**	**8, 093, 871, 283円**
コール・ローン等	136, 510, 372	137, 881, 894	153, 202, 096	162, 751, 624	159, 599, 791	125, 558, 534
投資信託受益証券（評価額）	8, 384, 275, 052	8, 571, 876, 877	8, 864, 772, 862	8, 950, 161, 719	8, 333, 869, 406	7, 894, 316, 870
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	14, 000, 000	13, 998, 627	13, 998, 627	13, 997, 253	13, 997, 253	13, 995, 880
未収入金	180, 000, 000	59, 999, 999	—	—	—	59, 999, 999
(B)負債	**233, 593, 518**	**121, 575, 662**	**58, 461, 408**	**66, 397, 776**	**95, 374, 321**	**104, 302, 867**
未払金	90, 000, 000	30, 000, 000	—	—	—	30, 000, 000
未払収益分配金	38, 147, 505	36, 701, 038	37, 133, 129	36, 764, 108	35, 794, 778	35, 202, 725
未払解約金	96, 278, 359	46, 145, 208	11, 696, 926	19, 556, 237	50, 356, 422	30, 055, 086
未払信託報酬	9, 109, 521	8, 616, 299	9, 457, 885	9, 841, 163	8, 929, 868	8, 696, 191
その他未払費用	58, 133	113, 117	173, 468	236, 268	293, 253	348, 865
(C)純資産総額（A－B）	**8, 481, 191, 906**	**8, 662, 181, 735**	**8, 973, 512, 177**	**9, 060, 512, 820**	**8, 412, 092, 129**	**7, 989, 568, 416**
元本	12, 715, 835, 272	12, 233, 679, 433	12, 377, 709, 708	12, 254, 702, 733	11, 931, 592, 842	11, 734, 241, 809
次期繰越損益金	△ 4, 234, 643, 366	△ 3, 571, 497, 698	△ 3, 404, 197, 531	△ 3, 194, 189, 913	△ 3, 519, 500, 713	△ 3, 744, 673, 393
(D)受益権総口数	**12, 715, 835, 272口**	**12, 233, 679, 433口**	**12, 377, 709, 708口**	**12, 254, 702, 733口**	**11, 931, 592, 842口**	**11, 734, 241, 809口**
１万口当り基準価額（C／D）	**6, 670円**	**7, 081円**	**7, 250円**	**7, 393円**	**7, 050円**	**6, 809円**

＊第22期末における元本額は13, 208, 898, 433円、当作成期間（第23期～第28期）中における追加設定元本額は1, 820, 598, 010円、同解約元本額は3, 295, 254, 634円です。
＊第28期末の計算口数当りの純資産額は6, 809円です。
＊第28期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は3, 744, 673, 393円です。

■損益の状況

第23期 自 2016年10月21日 至 2016年11月21日　第25期 自 2016年12月21日 至 2017年１月20日　第27期 自 2017年２月21日 至 2017年３月21日
第24期 自 2016年11月22日 至 2016年12月20日　第26期 自 2017年１月21日 至 2017年２月20日　第28期 自 2017年３月22日 至 2017年４月20日

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(A)配当等収益	**81,768,884円**	**79,071,532円**	**76,748,335円**	**79,474,160円**	**77,888,024円**	**37,318,978円**
受取配当金	81,772,554	79,076,213	76,754,452	79,479,158	77,892,305	37,323,938
受取利息	27	39	17	29	34	42
支払利息	△ 3,697	△ 4,720	△ 6,134	△ 5,027	△ 4,315	△ 5,002
(B)有価証券売買損益	**385,014,657**	**466,213,904**	**155,833,853**	**140,570,984**	**△ 443,169,630**	**△ 276,004,628**
売買益	392,930,533	476,813,119	165,402,086	145,111,150	3,669,357	3,709,552
売買損	△ 7,915,876	△ 10,599,215	△ 9,568,233	△ 4,540,166	△ 446,838,987	△ 279,714,180
(C)信託報酬等	**△ 9,167,654**	**△ 8,671,283**	**△ 9,518,236**	**△ 9,903,963**	**△ 8,986,853**	**△ 8,751,803**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**457,615,887**	**536,614,153**	**223,063,952**	**210,141,181**	**△ 374,268,459**	**△ 247,437,453**
(E)前期繰越損益金	**△ 4,371,323,274**	**△ 3,769,001,767**	**△ 3,077,838,487**	**△ 2,814,337,880**	**△ 2,508,900,627**	**△ 2,819,117,618**
(F)追加信託差損益金	**△ 282,788,474**	**△ 302,409,046**	**△ 512,289,867**	**△ 553,229,106**	**△ 600,536,849**	**△ 642,915,597**
(配当等相当額)	(70,084,079)	(74,524,513)	(133,748,106)	(146,231,424)	(161,891,780)	(173,341,369)
(売買損益相当額)	(△ 352,872,553)	(△ 376,933,559)	(△ 646,037,973)	(△ 699,460,530)	(△ 762,428,629)	(△ 816,256,966)
(G)合計（D＋E＋F）	**△ 4,196,495,861**	**△ 3,534,796,660**	**△ 3,367,064,402**	**△ 3,157,425,805**	**△ 3,483,705,935**	**△ 3,709,470,668**
(H)収益分配金	**△ 38,147,505**	**△ 36,701,038**	**△ 37,133,129**	**△ 36,764,108**	**△ 35,794,778**	**△ 35,202,725**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 4,234,643,366**	**△ 3,571,497,698**	**△ 3,404,197,531**	**△ 3,194,189,913**	**△ 3,519,500,713**	**△ 3,744,673,393**
追加信託差損益金	△ 282,788,474	△ 302,409,046	△ 512,289,867	△ 553,229,106	△ 600,536,849	△ 642,915,597
(配当等相当額)	(70,084,079)	(74,524,513)	(133,748,106)	(146,231,424)	(161,891,780)	(173,341,369)
(売買損益相当額)	(△ 352,872,553)	(△ 376,933,559)	(△ 646,037,973)	(△ 699,460,530)	(△ 762,428,629)	(△ 816,256,966)
分配準備積立金	790,495,965	795,032,063	784,994,183	803,070,261	796,018,859	762,153,884
繰越損益金	△ 4,742,350,857	△ 4,064,120,715	△ 3,676,901,847	△ 3,444,031,068	△ 3,714,982,723	△ 3,863,911,680

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	80,162,159円	77,813,545円	73,606,685円	75,896,125円	68,900,578円	28,566,421円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	70,084,079	74,524,513	133,748,106	146,231,424	161,891,780	173,341,369
(d) 分配準備積立金	748,481,311	753,919,556	748,520,627	763,938,244	762,913,059	768,790,188
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	898,727,549	906,257,614	955,875,418	986,065,793	993,705,417	970,697,978
(f) 分配金	38,147,505	36,701,038	37,133,129	36,764,108	35,794,778	35,202,725
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	860,580,044	869,556,576	918,742,289	949,301,685	957,910,639	935,495,253
(h) 受益権総口数	12,715,835,272口	12,233,679,433口	12,377,709,708口	12,254,702,733口	11,931,592,842口	11,734,241,809口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
１万口当り分配金	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円
（単　価）	（6,670円）	（7,081円）	（7,250円）	（7,393円）	（7,050円）	（6,809円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20.315％（所得税15％、復興特別所得税0.315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

日本円コース

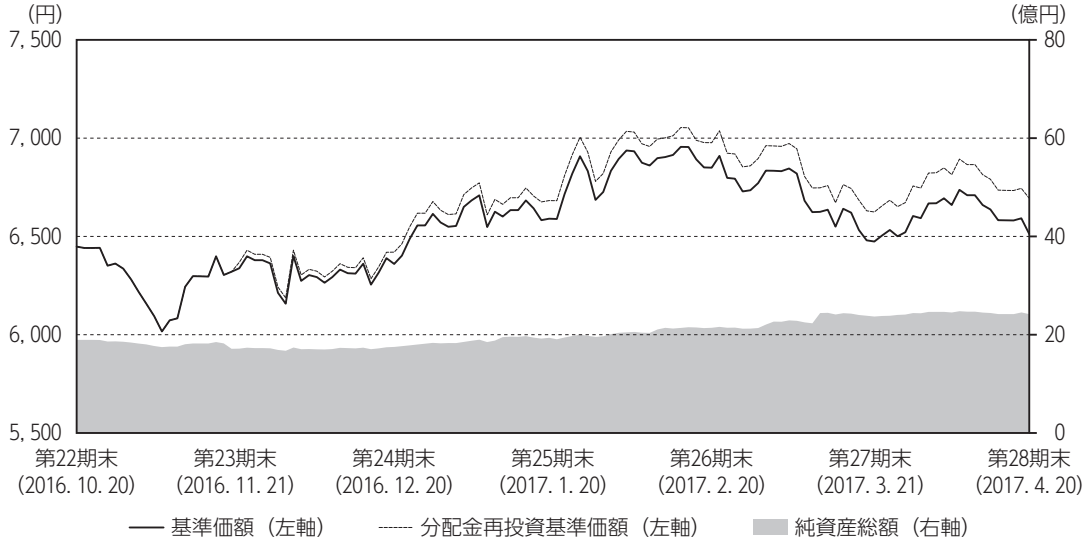
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			アレリアンＭＬＰ指数（米ドルベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	（分配落）	税込み分配金	期中騰落率	（参考指数）	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
1期末（2015年1月20日）	8,412	30	△15.6	8,843	△11.6	0.1	98.7	4,646
2期末（2015年2月20日）	8,876	30	5.9	9,178	3.8	0.0	98.0	4,886
3期末（2015年3月20日）	8,368	30	△5.4	8,646	△5.8	0.1	98.9	4,470
4期末（2015年4月20日）	8,678	30	4.1	9,064	4.8	0.0	97.9	4,624
5期末（2015年5月20日）	8,930	30	3.2	9,237	1.9	0.0	99.1	4,663
6期末（2015年6月22日）	8,520	30	△4.3	8,600	△6.9	0.0	98.9	4,397
7期末（2015年7月21日）	7,924	30	△6.6	7,893	△8.2	0.1	99.0	4,072
8期末（2015年8月20日）	7,263	30	△8.0	7,569	△4.1	0.1	98.9	3,717
9期末（2015年9月24日）	6,697	30	△7.4	6,735	△11.0	0.1	99.0	3,333
10期末（2015年10月20日）	6,614	30	△0.8	7,177	6.6	0.1	99.1	3,191
11期末（2015年11月20日）	6,186	30	△6.0	6,642	△7.5	0.1	99.1	2,968
12期末（2015年12月21日）	5,251	30	△14.6	5,484	△17.4	0.1	99.1	2,327
13期末（2016年1月20日）	4,627	30	△11.3	4,901	△10.6	0.1	99.2	2,000
14期末（2016年2月22日）	4,959	30	7.8	5,248	7.1	0.1	94.7	2,226
15期末（2016年3月22日）	5,521	30	11.9	5,920	12.8	0.0	99.1	2,500
16期末（2016年4月20日）	5,886	30	7.2	6,402	8.1	—	99.2	2,524
17期末（2016年5月20日）	6,213	30	6.1	6,771	5.8	0.1	98.8	2,596
18期末（2016年6月20日）	6,260	30	1.2	6,918	2.2	0.0	98.7	2,444
19期末（2016年7月20日）	6,464	30	3.7	7,241	4.7	0.0	99.2	2,460
20期末（2016年8月22日）	6,493	30	0.9	7,229	△0.2	0.0	98.9	2,433
21期末（2016年9月20日）	6,216	30	△3.8	6,959	△3.7	0.0	97.7	1,889
22期末（2016年10月20日）	6,448	30	4.2	7,227	3.9	0.0	98.8	1,894
23期末（2016年11月21日）	6,338	30	△1.2	7,055	△2.4	0.1	98.7	1,715
24期末（2016年12月20日）	6,360	30	0.8	7,137	1.2	0.0	98.0	1,750
25期末（2017年1月20日）	6,583	30	4.0	7,450	4.4	0.0	98.9	1,920
26期末（2017年2月20日）	6,851	30	4.5	7,922	6.3	0.0	98.8	2,134
27期末（2017年3月21日）	6,533	30	△4.2	7,540	△4.8	0.0	98.9	2,400
28期末（2017年4月20日）	6,512	30	0.1	7,556	0.2	0.1	97.8	2,418

（注1）基準価額の騰落率は分配金込み。
（注2）アレリアンＭＬＰ指数（米ドルベース）は、Alerian MLP Total Return Index（米ドルベース）の原データをもとに、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。Alerian MLP Total Return Index（米ドルベース）はGKD Index Partners LLC d/b/a Alerianが算出しており、その商標を有しています。
（注3）海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用しています。
（注4）公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
（注5）公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第23期首：6,448円
第28期末：6,512円（既払分配金180円）
騰 落 率：3.8%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

トランプ政権の経済政策への期待やパイプライン建設を推進する大統領令の発令、米国の原油生産量の増加、エネルギー生産企業の財務状況やＭＬＰ（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）の資金調達環境の改善などに伴いＭＬＰ市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年　月　日	基準価額		アレリアンＭＬＰ指数（米ドルベース）		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率	（参考指数）	騰落率		
		円	%		%	%	%
第23期	（期首）2016年10月20日	6,448	—	7,227	—	0.0	98.8
	10月末	6,282	△ 2.6	6,991	△ 3.3	0.0	98.9
	（期末）2016年11月21日	6,368	△ 1.2	7,055	△ 2.4	0.1	98.7
第24期	（期首）2016年11月21日	6,338	—	7,055	—	0.1	98.7
	11月末	6,158	△ 2.8	6,826	△ 3.2	0.1	98.8
	（期末）2016年12月20日	6,390	0.8	7,137	1.2	0.0	98.0
第25期	（期首）2016年12月20日	6,360	—	7,137	—	0.0	98.0
	12月末	6,549	3.0	7,351	3.0	—	98.9
	（期末）2017年１月20日	6,613	4.0	7,450	4.4	0.0	98.9
第26期	（期首）2017年１月20日	6,583	—	7,450	—	0.0	98.9
	１月末	6,686	1.6	7,712	3.5	0.1	97.8
	（期末）2017年２月20日	6,881	4.5	7,922	6.3	0.0	98.8
第27期	（期首）2017年２月20日	6,851	—	7,922	—	0.0	98.8
	２月末	6,735	△ 1.7	7,726	△ 2.5	0.0	98.7
	（期末）2017年３月21日	6,563	△ 4.2	7,540	△ 4.8	0.0	98.9
第28期	（期首）2017年３月21日	6,533	—	7,540	—	0.0	98.9
	３月末	6,593	0.9	7,570	0.4	—	98.9
	（期末）2017年４月20日	6,542	0.1	7,556	0.2	0.1	97.8

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2016. 10. 21 ～ 2017. 4. 20）

■ＭＬＰ（※）市況

ＭＬＰ市況は、トランプ政権の経済政策への期待や米国の原油生産量の増加等を背景に上昇しました。

第23期首より2016年11月の大統領選挙までは軟調な展開となりましたが、選挙後はトランプ新政権の経済政策への期待やパイプライン建設を推進する大統領令の発令、原油生産量の増加、個別銘柄のＭ＆Ａ（企業の合併・買収）や施設取得、好決算、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の減産順守への期待などが支援材料となり、ＭＬＰ市況は2017年２月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、原油価格の下落、ＭＬＰの新規上場や増資などが上値抑制要因となり、第28期末にかけては軟調な展開となりました。

※ＭＬＰは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）」（以下、「アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、低コストで原油や天然ガスを生産する優良生産地域における生産活動の増加に関連した施設開発、スポンサー成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ＭＬＰに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、Ｍ＆Ａの

買い手やターゲットになり得るＭＬＰにも注目します。
　また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて　（2016. 10. 21 ～ 2017. 4. 20）

■当ファンド

　当ファンドは、アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）を高位に組み入れました。

■アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）

　当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築しました。

　セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中ＭＬＰを中心に構成しました。川中ＭＬＰにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

　当期間中においては、エネルギー・セクターの回復で恩恵を受けると考えられる銘柄、市場で過小評価されていると考えられる銘柄、価格水準と成長性のバランスが良く、魅力的な投資機会を提供する銘柄などを中心に、ポートフォリオを再構成しました。その結果、「集積、処理」、「ジェネラル・パートナー」などの比率が上昇した一方で、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が低下しました。

　また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないました。

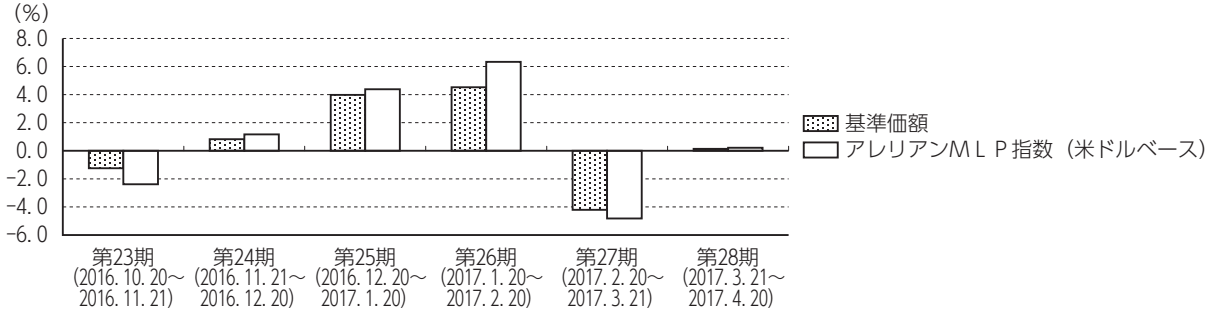
■ダイワ・マネー・マザーファンド

　流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。当ファンドは、参考指数と比較して「パイプライン、貯蔵、処理」の組入比率が低く、「集積、処理」や「ジェネラル・パートナー」の組入比率が高いという特徴があります。参考指数はＭＬＰ市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

第23期から第28期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項目		第23期 2016年10月21日～2016年11月21日	第24期 2016年11月22日～2016年12月20日	第25期 2016年12月21日～2017年１月20日	第26期 2017年１月21日～2017年２月20日	第27期 2017年２月21日～2017年３月21日	第28期 2017年３月22日～2017年４月20日
当期分配金（税込み）（円）		30	30	30	30	30	30
	対基準価額比率（%）	0.47	0.47	0.45	0.44	0.46	0.46
	当期の収益 （円）	30	30	30	30	30	24
	当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	5
翌期繰越分配対象額（円）		696	725	758	792	821	816

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	57.91円	57.58円	60.11円	59.80円	53.12円	24.92円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	75.90	99.74	153.43	217.33	316.10	330.78
(d) 分配準備積立金	592.32	598.07	575.26	545.47	482.31	491.07
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	726.15	755.40	788.80	822.61	851.54	846.78
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	696.15	725.40	758.80	792.61	821.54	816.78

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■アメリカンＭＬＰファンド（円ヘッジクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ＭＬＰに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、Ｍ＆Ａの買い手やターゲットになり得るＭＬＰにも注目します。

また、為替変動リスクを低減するため為替ヘッジを行ないます。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	第23期～第28期 (2016. 10. 21～2017. 4. 20)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	41円	0. 631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は6, 560円です。**
（投 信 会 社）	(14)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販 売 会 社）	(26)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 銀 行）	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 004	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0. 004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	42	0. 635	

（注１）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
（注２）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
（注３）金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
（注４）比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

決算期	第23期～第28期			
	買付		売付	
	□数	金額	□数	金額
	千口	千円	千口	千円
外国（邦貨建）	12,837.967	767,181	3,964.575	228,000

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

第23期～第28期							
買付				売付			
銘柄	□数	金額	平均単価	銘柄	□数	金額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	10,997.549	659,000	59	AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS（ケイマン諸島）	3,964.575	228,000	57

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第23期～第28期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

決算期	第23期～第28期					
区分	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	210,655	38,991	18.5	—	—	—
コール・ローン	7,239,328	—	—	—	—	—
現先取引（その他有価証券）	106,999	—	—	105,999	—	—

（注）平均保有割合0.0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第23期～第28期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第 28 期 末		
	口 数	評価額	比 率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券			
（ケイマン諸島）			
AMERICAN MLP FUND JPY HEDGED CLASS	40,732.856	2,365,886	97.8

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	第22期末	第 28 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	3,874	3,874	3,948

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年４月20日現在

項 目	第 28 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	2,365,886	97.1
ダイワ・マネー・マザーファンド	3,948	0.2
コール・ローン等、その他	67,216	2.7
投資信託財産総額	2,437,052	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年11月21日）、（2016年12月20日）、（2017年１月20日）、（2017年２月20日）、（2017年３月21日）、（2017年４月20日）現在

項 目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
(A)資産	**1,956,817,370円**	**1,770,307,595円**	**1,973,213,779円**	**2,194,808,558円**	**2,425,999,793円**	**2,437,052,034円**
コール・ローン等	29,471,247	49,958,854	35,370,504	67,179,086	48,258,755	67,216,701
投資信託受益証券（評価額）	1,693,396,124	1,716,399,128	1,899,893,662	2,108,680,247	2,373,791,813	2,365,886,495
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	3,950,000	3,949,613	3,949,613	3,949,225	3,949,225	3,948,838
未収入金	229,999,999	—	34,000,000	15,000,000	—	—
(B)負債	**241,028,004**	**19,636,657**	**52,924,654**	**60,803,967**	**25,459,352**	**18,828,601**
未払金	115,000,000	—	17,000,000	30,000,000	—	—
未払収益分配金	8,121,274	8,257,614	8,751,712	9,345,133	11,023,854	11,139,663
未払解約金	115,870,004	9,622,482	25,135,140	19,216,524	12,088,839	5,073,195
未払信託報酬	2,023,824	1,732,614	2,001,095	2,191,627	2,281,431	2,534,321
その他未払費用	12,902	23,947	36,707	50,683	65,228	81,422
(C)純資産総額（A－B）	**1,715,789,366**	**1,750,670,938**	**1,920,289,125**	**2,134,004,591**	**2,400,540,441**	**2,418,223,433**
元本	2,707,091,588	2,752,538,088	2,917,237,415	3,115,044,528	3,674,618,194	3,713,221,061
次期繰越損益金	△ 991,302,222	△ 1,001,867,150	△ 996,948,290	△ 981,039,937	△ 1,274,077,753	△ 1,294,997,628
(D)受益権総口数	**2,707,091,588口**	**2,752,538,088口**	**2,917,237,415口**	**3,115,044,528口**	**3,674,618,194口**	**3,713,221,061口**
１万口当り基準価額（C／D）	**6,338円**	**6,360円**	**6,583円**	**6,851円**	**6,533円**	**6,512円**

＊第22期末における元本額は2,937,513,023円、当作成期間（第23期～第28期）中における追加設定元本額は1,362,976,817円、同解約元本額は587,268,779円です。
＊第28期末の計算口数当りの純資産額は6,512円です。
＊第28期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は1,294,997,628円です。

■損益の状況

第23期 自 2016年10月21日 至 2016年11月21日　第25期 自 2016年12月21日 至 2017年 1 月20日　第27期 自 2017年 2 月21日 至 2017年 3 月21日
第24期 自 2016年11月22日 至 2016年12月20日　第26期 自 2017年 1 月21日 至 2017年 2 月20日　第28期 自 2017年 3 月22日 至 2017年 4 月20日

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(A)配当等収益	**17,715,351円**	**17,595,097円**	**18,058,637円**	**19,117,747円**	**21,818,769円**	**11,804,804円**
受取配当金	17,716,187	17,596,493	18,060,153	19,119,510	21,820,452	11,806,186
受取利息	5	7	1	4	1	5
支払利息	△ 841	△ 1,403	△ 1,517	△ 1,767	△ 1,684	△ 1,387
(B)有価証券売買損益	**△ 37,251,592**	**△ 1,534,659**	**51,723,364**	**67,372,355**	**△ 117,114,513**	**△ 5,996,686**
売買益	4,778,148	269,943	53,133,868	69,327,101	707,982	505,269
売買損	△ 42,029,740	△ 1,804,602	△ 1,410,504	△ 1,954,746	△ 117,822,495	△ 6,501,955
(C)信託報酬等	**△ 2,036,726**	**△ 1,743,659**	**△ 2,013,855**	**△ 2,205,603**	**△ 2,295,976**	**△ 2,550,515**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**△ 21,572,967**	**14,316,779**	**67,768,146**	**84,284,499**	**△ 97,591,720**	**3,257,603**
(E)前期繰越損益金	**△ 754,191,059**	**△ 768,551,667**	**△ 743,022,540**	**△ 658,110,421**	**△ 576,762,882**	**△ 672,889,897**
(F)追加信託差損益金	**△ 207,416,922**	**△ 239,374,648**	**△ 312,942,184**	**△ 397,868,882**	**△ 588,699,297**	**△ 614,225,671**
(配当等相当額)	(20,549,421)	(27,454,844)	(44,759,704)	(67,699,594)	(116,155,323)	(122,829,081)
(売買損益相当額)	(△ 227,966,343)	(△ 266,829,492)	(△ 357,701,888)	(△ 465,568,476)	(△ 704,854,620)	(△ 737,054,752)
(G)合計（D＋E＋F）	**△ 983,180,948**	**△ 993,609,536**	**△ 988,196,578**	**△ 971,694,804**	**△ 1,263,053,899**	**△ 1,283,857,965**
(H)収益分配金	**△ 8,121,274**	**△ 8,257,614**	**△ 8,751,712**	**△ 9,345,133**	**△ 11,023,854**	**△ 11,139,663**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 991,302,222**	**△ 1,001,867,150**	**△ 996,948,290**	**△ 981,039,937**	**△ 1,274,077,753**	**△ 1,294,997,628**
追加信託差損益金	△ 207,416,922	△ 239,374,648	△ 312,942,184	△ 397,868,882	△ 588,699,297	△ 614,225,671
(配当等相当額)	(20,549,421)	(27,454,844)	(44,759,704)	(67,699,594)	(116,155,323)	(122,829,081)
(売買損益相当額)	(△ 227,966,343)	(△ 266,829,492)	(△ 357,701,888)	(△ 465,568,476)	(△ 704,854,620)	(△ 737,054,752)
分配準備積立金	167,905,832	172,215,055	176,603,170	179,202,151	185,731,761	180,461,881
繰越損益金	△ 951,791,132	△ 934,707,557	△ 860,609,276	△ 762,373,206	△ 871,110,217	△ 861,233,838

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	15,678,478円	15,851,254円	17,537,274円	18,630,107円	19,522,627円	9,254,076円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	20,549,421	27,454,844	44,759,704	67,699,594	116,155,323	122,829,081
(d) 分配準備積立金	160,348,628	164,621,415	167,817,608	169,917,177	177,232,988	182,347,468
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	196,576,527	207,927,513	230,114,586	256,246,878	312,910,938	314,430,625
(f) 分配金	8,121,274	8,257,614	8,751,712	9,345,133	11,023,854	11,139,663
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	188,455,253	199,669,899	221,362,874	246,901,745	301,887,084	303,290,962
(h) 受益権総口数	2,707,091,588口	2,752,538,088口	2,917,237,415口	3,115,044,528口	3,674,618,194口	3,713,221,061口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
１万口当り分配金	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	30円	30円	30円	30円	30円	30円
（単　　価）	（6, 338円）	（6, 360円）	（6, 583円）	（6, 851円）	（6, 533円）	（6, 512円）

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（ ）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20. 315％（所得税15％、復興特別所得税0. 315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

通貨αコース

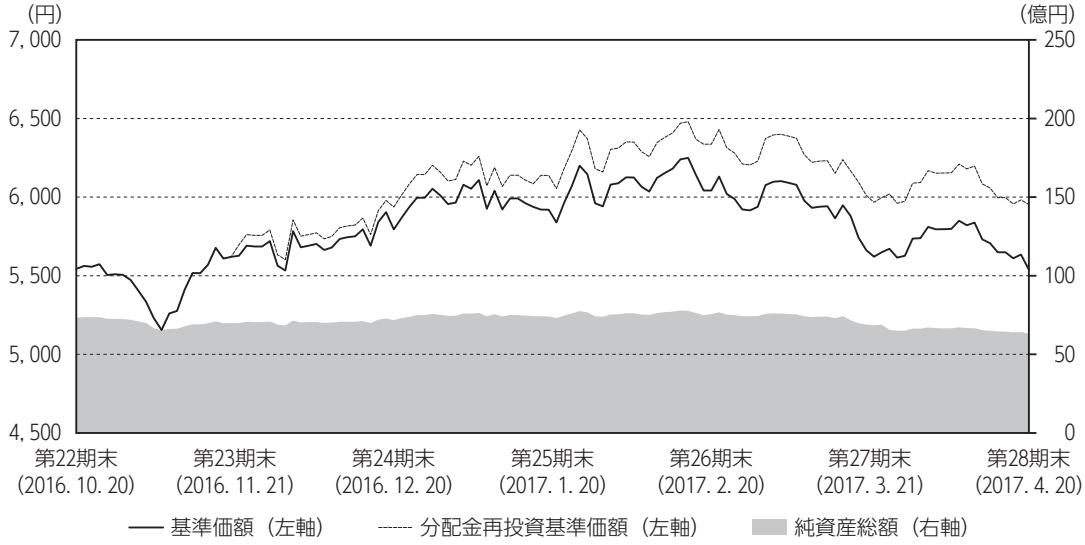
設定以来の運用実績

決算期	基準価額			公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
1期末(2015年1月20日)	8,877	70	△ 10.5	0.1	98.3	17,409
2期末(2015年2月20日)	9,447	70	7.2	0.0	99.1	18,874
3期末(2015年3月20日)	8,993	70	△ 4.1	0.0	98.8	18,204
4期末(2015年4月20日)	9,215	70	3.2	0.0	98.9	18,790
5期末(2015年5月20日)	9,571	70	4.6	0.0	98.9	19,734
6期末(2015年6月22日)	9,188	70	△ 3.3	0.0	98.7	18,917
7期末(2015年7月21日)	8,589	70	△ 5.8	0.1	98.9	17,475
8期末(2015年8月20日)	7,870	70	△ 7.6	0.1	98.9	15,683
9期末(2015年9月24日)	6,980	70	△ 10.4	0.1	99.0	13,816
10期末(2015年10月20日)	6,872	70	△ 0.5	0.1	99.2	13,446
11期末(2015年11月20日)	6,523	70	△ 4.1	0.1	99.2	12,579
12期末(2015年12月21日)	5,471	70	△ 15.1	0.1	99.3	10,208
13期末(2016年1月20日)	4,666	70	△ 13.4	0.1	99.3	8,602
14期末(2016年2月22日)	4,749	70	3.3	0.1	98.8	8,544
15期末(2016年3月22日)	5,223	70	11.5	0.0	95.6	9,232
16期末(2016年4月20日)	5,444	70	5.6	—	99.2	9,017
17期末(2016年5月20日)	5,748	70	6.9	0.1	97.8	9,189
18期末(2016年6月20日)	5,511	70	△ 2.9	0.0	98.8	8,474
19期末(2016年7月20日)	5,716	70	5.0	0.0	99.0	8,528
20期末(2016年8月22日)	5,477	70	△ 3.0	0.0	99.1	7,929
21期末(2016年9月20日)	5,312	70	△ 1.7	0.0	98.7	7,493
22期末(2016年10月20日)	5,543	70	5.7	0.0	98.9	7,327
23期末(2016年11月21日)	5,627	70	2.8	0.1	98.5	6,986
24期末(2016年12月20日)	5,794	70	4.2	0.0	98.5	7,168
25期末(2017年1月20日)	5,921	70	3.4	0.0	98.7	7,419
26期末(2017年2月20日)	6,042	70	3.2	0.0	99.1	7,484
27期末(2017年3月21日)	5,742	70	△ 3.8	0.0	98.9	6,984
28期末(2017年4月20日)	5,538	70	△ 2.3	0.1	98.3	6,307

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注2) 公社債組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。
(注3) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）および債券先物を除きます。
(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

運用経過

基準価額等の推移について



＊分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
＊分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

■基準価額・騰落率

第23期首：5,543円
第28期末：5,538円（既払分配金420円）
騰 落 率：7.4%（分配金再投資ベース）

■基準価額の主な変動要因

トランプ政権の経済政策への期待やパイプライン建設を推進する大統領令の発令、米国の原油生産量の増加、エネルギー生産企業の財務状況やＭＬＰ（エネルギー関連事業等を収益源とする共同投資事業形態）の資金調達環境の改善などに伴いＭＬＰ市況が上昇したことなどがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

	年　月　日	基準価額		公社債組入比率	投資信託受益証券組入比率
			騰落率		
		円	%	%	%
第23期	(期首)2016年10月20日	5,543	—	0.0	98.9
	10月末	5,473	△ 1.3	0.0	98.9
	(期末)2016年11月21日	5,697	2.8	0.1	98.5
第24期	(期首)2016年11月21日	5,627	—	0.1	98.5
	11月末	5,533	△ 1.7	0.1	98.9
	(期末)2016年12月20日	5,864	4.2	0.0	98.5
第25期	(期首)2016年12月20日	5,794	—	0.0	98.5
	12月末	5,956	2.8	—	98.8
	(期末)2017年1月20日	5,991	3.4	0.0	98.7
第26期	(期首)2017年1月20日	5,921	—	0.0	98.7
	1月末	5,961	0.7	0.1	99.5
	(期末)2017年2月20日	6,112	3.2	0.0	99.1
第27期	(期首)2017年2月20日	6,042	—	0.0	99.1
	2月末	5,916	△ 2.1	0.0	98.7
	(期末)2017年3月21日	5,812	△ 3.8	0.0	98.9
第28期	(期首)2017年3月21日	5,742	—	0.0	98.9
	3月末	5,739	△ 0.1	—	98.9
	(期末)2017年4月20日	5,608	△ 2.3	0.1	98.3

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について　（2016. 10. 21 ～ 2017. 4. 20）

■ＭＬＰ（※）市況

ＭＬＰ市況は、トランプ政権の経済政策への期待や米国の原油生産量の増加等を背景に上昇しました。

第23期首より2016年11月の大統領選挙までは軟調な展開となりましたが、選挙後はトランプ新政権の経済政策への期待やパイプライン建設を推進する大統領令の発令、原油生産量の増加、個別銘柄のＭ＆Ａ（企業の合併・買収）や施設取得、好決算、ＯＰＥＣ（石油輸出国機構）の減産順守への期待などが支援材料となり、ＭＬＰ市況は2017年２月中旬にかけて上昇基調となりました。しかし、原油価格の下落、ＭＬＰの新規上場や増資などが上値抑制要因となり、第28期末にかけては軟調な展開となりました。

※ＭＬＰは、米国で行なわれている共同投資事業形態のひとつであり、その出資持分が米国の金融商品取引所等で取引されています。

■為替相場

円安米ドル高が進行しました。

米国の大統領選挙でトランプ氏が勝利すると、同氏の経済政策への期待などから市場のリスク選好が強まり、2016年12月中旬にかけて対米ドルで円安が進行しました。その後は、米国の貿易赤字解消を積極的にめざすトランプ大統領の姿勢に加え、トランプ政権の政策実行力への期待が後退し市場のリスク回避姿勢が強まったことなどを受けて、対米ドルで円高が進行しました。

■通貨オプション相場

通貨オプションのボラティリティは小幅に上昇しました。

第23期首以降、米国の大統領選挙を通過し米ドル円が大幅に上昇する中で、ボラティリティは上昇しました。2017年１月中旬以降は、米ドル円が比較的狭い範囲で推移し、ボラティリティは低下しました。しかし３月中旬以降は、トランプ政権の政策実行能力への懐疑的な見方が広がったことやシリアや北朝鮮の情勢の緊迫化などを受けて、米ドル円が下落する中で、ボラティリティは上昇に転じました。

前作成期間末における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）」（以下、「アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）」といいます。）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導（デマンド・プル）型関連施設開発、低コストで原油や天然ガスを生産する優良生産地域における生産活動の増加に関連した施設開発、スポンサー成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ＭＬＰに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、Ｍ＆Ａの買い手やターゲットになり得るＭＬＰにも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50％程度を維持する方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

ポートフォリオについて　（2016. 10. 21 ～ 2017. 4. 20）

■当ファンド

当ファンドは、アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）とダイワ・マネー・マザーファンドへ投資するファンド・オブ・ファンズです。当作成期間はアメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）を高位に組み入れました。

■アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）

当ファンドは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築しました。

セクターについては、エネルギー商品価格変動の影響を比較的受けにくいパイプラインや貯蔵施設などの川中ＭＬＰを中心に構成しました。川中ＭＬＰにおいては、地域、エネルギー種別（天然ガス、原油、石油精製品、天然ガス液関連施設）、川中事業における役割（集積・処理、輸送、貯蔵）に幅広く分散投資を行ないました。

当期間中においては、エネルギー・セクターの回復で恩恵を受けると考えられる銘柄、市場で過小評価されていると考えられる銘柄、価格水準と成長性のバランスが良く、魅力的な投資機会を提供する銘柄などを中心に、ポートフォリオを再構成しました。その結果、「集積、処理」、「ジェネラル・パートナー」などの比率が上昇した一方で、「原油・精製品パイプライン、貯蔵」「天然ガスパイプライン、貯蔵」などの比率が低下しました。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざしました。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50％程度を維持しました。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

第23期から第28期の１万口当り分配金（税込み）はそれぞれ70円といたしました。
収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（１万口当り）」をご参照ください。
なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（１万口当り）

項　　目	第23期 2016年10月21日 ～2016年11月21日	第24期 2016年11月22日 ～2016年12月20日	第25期 2016年12月21日 ～2017年１月20日	第26期 2017年１月21日 ～2017年２月20日	第27期 2017年２月21日 ～2017年３月21日	第28期 2017年３月22日 ～2017年４月20日
当期分配金（税込み）（円）	70	70	70	70	70	70
対基準価額比率（％）	1.23	1.19	1.17	1.15	1.20	1.25
当期の収益　　（円）	70	70	70	70	70	31
当期の収益以外（円）	—	—	—	—	—	38
翌期繰越分配対象額（円）	1,408	1,481	1,555	1,629	1,705	1,667

（注１）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
（注２）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
（注３）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（１万口当り）

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	138.71円	141.80円	142.41円	143.79円	143.94円	31.07円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	112.11	145.37	180.30	201.38	245.77	259.11
(d) 分配準備積立金	1,227.75	1,264.61	1,302.29	1,354.78	1,386.27	1,446.95
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	1,478.58	1,551.79	1,625.01	1,699.96	1,775.98	1,737.14
(f) 分配金	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00	70.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e－f)	1,408.58	1,481.79	1,555.01	1,629.96	1,705.98	1,667.14

（注）下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

今後の運用方針

■当ファンド

アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）の組入比率を、通常の状態で高位に維持することを基本とします。

■アメリカンＭＬＰファンド（通貨αクラス）

当ファンドでは、マクロ経済、エネルギー需要、地域別、業種別の動向を分析するトップダウン・アプローチと、個別銘柄の配当の安定性や成長性、経営陣の質、バリュエーションなどに焦点を当て分析するボトムアップ・アプローチを組み合わせて、ポートフォリオを構築します。当面は、最終需要に裏打ちされた収益透明性の高い需要主導型関連施設開発、原油や天然ガスを低コストで生産できる優良地域における施設開発、スポンサー（親会社）の成長計画に連動した原油・精製品パイプラインの開発や資産取得の投資機会を有する川中ＭＬＰに注目していきます。ポートフォリオは、生産性の高い地域における施設、優れた経営陣やスポンサー、潤沢な配当原資や負債比率の比較的低い良好な財務体質を持つ銘柄や、配当成長性がありながらも魅力的なバリュエーションで取引されている銘柄に焦点を当てます。また、Ｍ＆Ａの買い手やターゲットになり得るＭＬＰにも注目します。

円に対する米ドルのコール・オプションを売却することで、オプションのプレミアム収入の確保をめざします。また、オプションのカバー率は、保有する米ドル建資産の評価額の50％程度を維持する方針です。

■ダイワ・マネー・マザーファンド

流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債やコール・ローン等による運用を行なう方針です。

1万口当りの費用の明細

項　　目	第23期～第28期 (2016. 10. 21～2017. 4. 20)		項　目　の　概　要
	金　額	比　率	
信　託　報　酬	37円	0. 631%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 **期中の平均基準価額は5, 824円です。**
(投 信 会 社)	(13)	(0. 215)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(23)	(0. 403)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(1)	(0. 013)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	1	0. 024	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託受益証券)	(1)	(0. 024)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合　　計	38	0. 658	

(注１) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。
(注２) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「１万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。
(注３) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
(注４) 比率欄は１万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況
投資信託受益証券

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

決　算　期	第　23　期　～　第　28　期			
	買　付		売　付	
	□　数	金　額	□　数	金　額
	千口	千円	千口	千円
外国 （邦貨建）	24, 641. 991	1, 126, 502	39, 643. 41	1, 768, 230

（注１）買付は、外国投資信託から支払われた分配金による再投資分を含みます。
（注２）金額は受渡し代金。
（注３）金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
投資信託受益証券

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

第　23　期　～　第　28　期							
買　付				売　付			
銘　柄	□　数	金　額	平均単価	銘　柄	□　数	金　額	平均単価
	千口	千円	円		千口	千円	円
AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS（ケイマン諸島）	3, 359. 163	160, 000	47	AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS（ケイマン諸島）	39, 643. 41	1, 768, 230	44

（注１）金額は受渡し代金。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況
(1)当ファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

当作成期間（第23期～第28期）中における利害関係人との取引はありません。

(2)ダイワ・マネー・マザーファンドにおける当作成期間中の利害関係人との取引状況

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

決　算　期	第　23　期　～　第　28　期					
区　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	210, 655	38, 991	18. 5	—	—	—
コール・ローン	7, 239, 328	—	—	—	—	—
現先取引 （その他有価証券）	106, 999	—	—	105, 999	—	—

（注）平均保有割合0. 0％
※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期間中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

当作成期間（第23期～第28期）中における売買委託手数料の利害関係人への支払いはありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第１項に規定される利害関係人であり、当作成期間における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)ファンド・オブ・ファンズが組み入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	第28期末		
	口数	評価額	比率
	千口	千円	%
外国投資信託受益証券			
（ケイマン諸島）			
AMERICAN MLP FUND CURRENCY ALPHA CLASS	144,427.649	6,198,690	98.3

（注１）比率欄は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注２）評価額の単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種類	第22期末	第28期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
ダイワ・マネー・マザーファンド	13,437	13,437	13,695

（注）単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年４月20日現在

項目	第28期末	
	評価額	比率
	千円	%
投資信託受益証券	6,198,690	96.8
ダイワ・マネー・マザーファンド	13,695	0.2
コール・ローン等、その他	191,340	3.0
投資信託財産総額	6,403,727	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

（2016年11月21日）、（2016年12月20日）、（2017年１月20日）、（2017年２月20日）、（2017年３月21日）、（2017年４月20日）現在

項目	第23期末	第24期末	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末
(A)資産	**7,168,797,503円**	**7,262,652,535円**	**7,517,125,915円**	**7,696,138,713円**	**7,453,148,804円**	**6,443,687,042円**
コール・ローン等	212,989,132	186,696,681	178,283,738	168,742,539	171,096,930	151,380,765
投資信託受益証券（評価額）	6,882,168,371	7,062,257,198	7,325,143,521	7,413,798,862	6,908,714,563	6,198,690,310
ダイワ・マネー・マザーファンド（評価額）	13,700,000	13,698,656	13,698,656	13,697,312	13,697,312	13,695,968
未収入金	59,940,000	—	—	99,900,000	359,639,999	79,919,999
(B)負債	**181,832,313**	**93,825,156**	**97,233,136**	**211,656,490**	**468,601,292**	**136,428,010**
未払金	29,970,000	—	—	49,950,000	179,820,000	39,960,000
未払収益分配金	86,915,695	86,607,249	87,724,848	86,706,356	85,147,725	79,718,616
未払解約金	57,077,174	—	1,314,802	66,631,560	195,883,194	9,528,500
未払信託報酬	7,819,548	7,122,563	8,046,797	8,169,756	7,503,676	6,929,869
その他未払費用	49,896	95,344	146,689	198,818	246,697	291,025
(C)純資産総額（A－B）	**6,986,965,190**	**7,168,827,379**	**7,419,892,779**	**7,484,482,223**	**6,984,547,512**	**6,307,259,032**
元本	12,416,527,912	12,372,464,171	12,532,121,173	12,386,622,398	12,163,960,722	11,388,373,783
次期繰越損益金	△ 5,429,562,722	△ 5,203,636,792	△ 5,112,228,394	△ 4,902,140,175	△ 5,179,413,210	△ 5,081,114,751
(D)受益権総口数	**12,416,527,912口**	**12,372,464,171口**	**12,532,121,173口**	**12,386,622,398口**	**12,163,960,722口**	**11,388,373,783口**
１万口当り基準価額（C／D）	**5,627円**	**5,794円**	**5,921円**	**6,042円**	**5,742円**	**5,538円**

＊第22期末における元本額は13,219,865,755円、当作成期間（第23期～第28期）中における追加設定元本額は1,391,001,664円、同解約元本額は3,222,493,636円です。
＊第28期末の計算口数当りの純資産額は5,538円です。
＊第28期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は5,081,114,751円です。

■損益の状況

第23期 自 2016年10月21日 至 2016年11月21日　第25期 自 2016年12月21日 至 2017年１月20日　第27期 自 2017年２月21日 至 2017年３月21日
第24期 自 2016年11月22日 至 2016年12月20日　第26期 自 2017年１月21日 至 2017年２月20日　第28期 自 2017年３月22日 至 2017年４月20日

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(A)配当等収益	**179,313,695円**	**179,776,251円**	**184,471,896円**	**184,347,804円**	**182,641,634円**	**42,360,643円**
受取配当金	179,317,356	179,780,307	184,476,797	184,352,292	182,645,572	42,365,385
受取利息	77	24	12	19	18	80
支払利息	△ 3,738	△ 4,080	△ 4,913	△ 4,507	△ 3,956	△ 4,822
(B)有価証券売買損益	**20,198,930**	**118,264,980**	**64,866,613**	**58,759,516**	**△ 453,474,445**	**△ 187,337,769**
売買益	35,391,090	121,029,274	67,369,490	62,175,166	10,926,787	7,155,490
売買損	△ 15,192,160	△ 2,764,294	△ 2,502,877	△ 3,415,650	△ 464,401,232	△ 194,493,259
(C)信託報酬等	**△ 7,869,444**	**△ 7,168,011**	**△ 8,098,142**	**△ 8,221,885**	**△ 7,551,555**	**△ 6,974,197**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	**191,643,181**	**290,873,220**	**241,240,367**	**234,885,435**	**△ 278,384,366**	**△ 151,951,323**
(E)前期繰越損益金	**△ 5,003,140,864**	**△ 4,761,070,560**	**△ 4,497,748,658**	**△ 4,231,550,549**	**△ 3,891,225,959**	**△ 3,947,305,577**
(F)追加信託差損益金	**△ 531,149,344**	**△ 646,832,203**	**△ 767,995,255**	**△ 818,768,705**	**△ 924,655,160**	**△ 902,139,235**
（配当等相当額）	(139,201,886)	(179,862,395)	(225,959,679)	(249,448,812)	(298,953,987)	(295,092,110)
（売買損益相当額）	(△ 670,351,230)	(△ 826,694,598)	(△ 993,954,934)	(△ 1,068,217,517)	(△ 1,223,609,147)	(△ 1,197,231,345)
(G)合計（D＋E＋F）	**△ 5,342,647,027**	**△ 5,117,029,543**	**△ 5,024,503,546**	**△ 4,815,433,819**	**△ 5,094,265,485**	**△ 5,001,396,135**
(H)収益分配金	**△ 86,915,695**	**△ 86,607,249**	**△ 87,724,848**	**△ 86,706,356**	**△ 85,147,725**	**△ 79,718,616**
次期繰越損益金（G＋H）	**△ 5,429,562,722**	**△ 5,203,636,792**	**△ 5,112,228,394**	**△ 4,902,140,175**	**△ 5,179,413,210**	**△ 5,081,114,751**
追加信託差損益金	△ 531,149,344	△ 646,832,203	△ 767,995,255	△ 818,768,705	△ 924,655,160	△ 902,139,235
（配当等相当額）	(139,201,886)	(179,862,395)	(225,959,679)	(249,448,812)	(298,953,987)	(295,092,110)
（売買損益相当額）	(△ 670,351,230)	(△ 826,694,598)	(△ 993,954,934)	(△ 1,068,217,517)	(△ 1,223,609,147)	(△ 1,197,231,345)
分配準備積立金	1,609,770,539	1,653,480,045	1,722,806,463	1,769,525,652	1,776,201,334	1,603,518,586
繰越損益金	△ 6,508,183,917	△ 6,210,284,634	△ 6,067,039,602	△ 5,852,897,122	△ 6,030,959,384	△ 5,782,494,102

（注１）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。
（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。
（注３）収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項　　目	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
(a) 経費控除後の配当等収益	172,240,107円	175,451,863円	178,480,272円	178,112,441円	175,089,505円	35,385,702円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	139,201,886	179,862,395	225,959,679	249,448,812	298,953,987	295,092,110
(d) 分配準備積立金	1,524,446,127	1,564,635,431	1,632,051,039	1,678,119,567	1,686,259,554	1,647,851,500
(e) 当期分配対象額（a＋b＋c＋d）	1,835,888,120	1,919,949,689	2,036,490,990	2,105,680,820	2,160,303,046	1,978,329,312
(f) 分配金	86,915,695	86,607,249	87,724,848	86,706,356	85,147,725	79,718,616
(g) 翌期繰越分配対象額（e－f）	1,748,972,425	1,833,342,440	1,948,766,142	2,018,974,464	2,075,155,321	1,898,610,696
(h) 受益権総口数	12,416,527,912口	12,372,464,171口	12,532,121,173口	12,386,622,398口	12,163,960,722口	11,388,373,783口

収　益　分　配　金　の　お　知　ら　せ						
１万口当り分配金	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期	第28期
	70円	70円	70円	70円	70円	70円
（単　　価）	(5, 627円)	(5, 794円)	(5, 921円)	(6, 042円)	(5, 742円)	(5, 538円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記（　）内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
・普通分配金については、20. 315％（所得税15％、復興特別所得税0. 315％および地方税５％）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
・法人の受益者の場合、税率が異なります。
・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「ＮＩＳＡ（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアＮＩＳＡ」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨αクラス

当ファンド（ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型））はケイマン籍の外国投資信託「ＣＢＲＥクラリオン・トラストーダイワ／クラリオン・アメリカンＭＬＰファンド　ノンヘッジクラス／円ヘッジクラス／通貨αクラス」に投資しておりますが、以下の内容は一部の項目を除きすべてのクラスを合算しております。

（注）2017年４月20日時点で入手しうる直近の状況を掲載しております。

（米ドル建て）

貸借対照表

2016年３月31日現在

資産		
投資、公正価値（取得原価：＄241,065,565）	＄	180,050,730
現金		340
為替先渡契約による評価益		55,026
スポット契約による評価益		7
売却した投資に係る未収金		2,109,452
未収法人税等		8,803,535
その他の資産		15,861
資産合計		191,034,951
負債		
売建オプション、公正価値（受取プレミアム：＄750,072）		217,279
為替先渡契約による評価損		1,024
未払い：		
買付投資		279,701
解約金		577,784
専門家報酬		89,475
運用報酬		79,525
会計および管理報酬		26,640
保管報酬		12,551
為替運用		6,737
名義書換代理報酬		3,787
計算代理人報酬		1,051
負債合計		1,295,554
純資産	＄	189,739,397
純資産の内訳：		
払込資本金	＄	404,567,389
（受益者への分配金）		(54,414,947)
累積欠損金		(160,413,045)
純資産	＄	189,739,397
クラス別純資産		
通貨αクラス	＄	79,011,224
円ヘッジクラス		21,690,522
ノンヘッジクラス		89,037,651
	＄	189,739,397

発行済受益証券口数		
通貨αクラス		188, 621, 054
円ヘッジクラス		46, 896, 570
ノンヘッジクラス		179, 308, 273
１口当りの純資産価額		
通貨αクラス	$	0. 419
円ヘッジクラス	$	0. 463
ノンヘッジクラス	$	0. 497

損益計算書

2016年３月31日に終了した年度

投資収入		
配当収入（$ 30, 482の源泉徴収税控除後）	$	159, 225
マスター・リミテッド・パートナーシップからの分配金		17, 083, 503
（元本払戻金（特別分配金））		(16, 564, 102)
受取利息		1, 793
投資収入合計		680, 419
費用		
運用報酬		1, 365, 965
会計および管理報酬		218, 167
専門家報酬		183, 875
為替運用		116, 800
保管報酬		72, 100
州法人税		45, 289
名義書換代理報酬		30, 467
受託会社報酬		10, 233
登録費用		7, 214
計算代理人報酬		8, 172
費用合計		2, 058, 282
税引前投資純損失		(1, 377, 863)
当期法人税控除額		—
税引後投資純損失		(1, 377, 863)
実現益および評価益（実現損および評価損）：		
実現益（損）：		
有価証券への投資		(70, 374, 068)
為替取引および為替先渡契約		375, 589
売建オプション		1, 340, 200
純実現損失		(68, 658, 279)
評価益（損）の純変動：		
有価証券への投資		(29, 545, 728)
為替換算および為替先渡契約		247, 121
売建オプション		95, 274
評価損の純変動		(29, 203, 333)
純実現・評価損		(97, 861, 612)
運用の結果生じた純資産の純減少	$	(99, 239, 475)

投資明細書

2016年３月31日現在

	出資口数	有価証券の明細		公正価値
		普通株（2.9%）		
		川中事業（2.9%）		
	121,400	SemGroup Corp. Class A	$	2,719,360
	95,800	Targa Resources Corp.		2,860,588
		普通株合計（取得原価 $7,818,300）	**$**	**5,579,948**
		マスター・リミテッド・パートナーシップ（91.5%）		
		集積・処理（10.1%）		
	356,465	Cone Midstream Partners LP		4,459,377
	246,600	Crestwood Equity Partners LP		2,877,822
	396,125	MPLX LP		11,760,951
				19,098,150
		天然ガスパイプライン・貯蔵（16.8%）		
	529,900	Boardwalk Pipeline Partners LP		7,810,726
	151,484	Columbia Pipeline Partners LP		2,211,667
	6,960	Dominion Midstream Partners LP		234,900
	119,777	EQT Midstream Partners LP		8,915,002
	113,500	Spectra Energy Partners LP		5,461,620
	191,200	Tallgrass Energy Partners LP		7,326,784
				31,960,699
		原油＆精製品のパイプライン・貯蔵（38.6%）		
	39,600	Buckeye Partners LP		2,690,424
	122,018	Delek Logistics Partners LP		3,831,365
	167,905	Genesis Energy LP		5,337,700
	225,000	Magellan Midstream Partners LP		15,480,000
	335,722	Plains All American Pipeline LP		7,040,091
	88,062	Rose Rock Midstream LP		1,045,296
	179,800	Shell Midstream Partners LP		6,582,478
	471,427	Sunoco Logistics Partners LP		11,818,675
	203,752	Tesoro Logistics LP		9,303,316
	71,414	Valero Energy Partners LP		3,382,167
	140,521	VTTI Energy Partners LP		2,599,639
	176,595	Western Refining Logistics LP		4,123,493
				73,234,644
		パイプライン・貯蔵・処理（25.0%）		
	569,824	Energy Transfer Partners LP		18,428,108
	670,621	Enterprise Products Partners LP		16,510,689
	606,660	Williams Partners LP		12,406,197
				47,344,994
		再生可能エネルギー（1.0%）		
	67,900	NextEra Energy Partners LP		1,846,201
				1,846,201
		マスター・リミテッド・パートナーシップ合計（取得原価：$232,261,171）	**$**	**173,484,688**
	元本金額	**短期投資（0.5%）**		
		定期預金（0.5%）		
USD	986,094	JP Morgan Chase, New York 0.14%, due 04/01/2016		986,094
		短期投資合計（取得原価 $986,094）	**$**	**986,094**
		投資合計（取得原価 $241,065,565）（94.9%）	**$**	**180,050,730**
		負債を上回る現金とその他の資産（5.1%）		**9,688,667**
		純資産（100%）	**$**	**189,739,397**

2016年３月31日現在未決済の為替先渡契約（通貨αクラス）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損失）	純評価益／（損失）
ＵＳＤ	Morgan Stanley	101,104	2016年４月１日	ＪＰＹ	11,478,650	$ –	$ (1,024)	$ (1,024)
						$ –	$ (1,024)	$ (1,024)

2016年３月31日現在未決済の為替先渡契約（円ヘッジクラス）

買い	カウンターパーティ	契約金額	決済日	売り	契約金額	評価益	評価（損失）	純評価益／（損失）
ＪＰＹ	Brown Brothers Harriman	2,329,546,863	2016年４月28日	ＵＳＤ	20,687,421	$ 55,026	$ –	$ 55,026

2016年３月31日現在未決済の売建オプション（通貨αクラス）

銘柄	カウンターパーティ	行使価格	満期日	契約枚数	受取プレミアム	公正価値
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Nomura Securities Co. Ltd.	¥ 111.77	2016年４月７日	9,500,000	$ (178,250)	$ (80,499)
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Nomura Securities Co. Ltd.	113.80	2016年４月15日	11,000,000	(177,468)	(28,847)
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Citibank N. A. Tokyo	113.28	2016年４月22日	9,000,000	(107,970)	(49,076)
Call - OTC Japanese yen versus US dollar	Citibank N. A. Tokyo	113.42	2016年４月28日	9,000,000	(117,151)	(58,857)
					$ (580,839)	$ (217,279)

通貨の略称

ＪＰＹ	日本円
ＵＳＤ	米ドル

＜補足情報＞

当ファンド（ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型））が投資対象としている「ダイワ・マネー・マザーファンド」の決算日（2016年12月９日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの第28期の決算日（2017年４月20日）現在におけるダイワ・マネー・マザーファンドの組入資産の内容等を43～44ページに併せて掲載いたしました。

■ダイワ・マネー・マザーファンドの主要な売買銘柄

公　社　債

（2016年10月21日から2017年４月20日まで）

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
645 国庫短期証券 2017/2/20	27,570,641		
657 国庫短期証券 2017/4/17	17,880,344		
642 国庫短期証券 2017/2/6	17,230,250		
652 国庫短期証券 2017/3/27	16,550,132		
659 国庫短期証券 2017/4/24	16,270,410		
629 国庫短期証券 2016/11/28	14,720,456		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14,020,490		
651 国庫短期証券 2017/3/21	13,160,344		
638 国庫短期証券 2017/1/16	9,360,075		
648 国庫短期証券 2017/3/6	7,370,272		

（注１）金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
（注２）単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2017年４月20日現在におけるダイワ・マネー・マザーファンド（60,890,252千口）の内容です。

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

区分	2017年４月20日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	26,900,000	26,900,825	43.3	—	—	—	43.3

（注１）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注２）額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
（注３）評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

区分		銘柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		659 国庫短期証券	—	16,270,000	16,270,150	2017/04/24
		660 国庫短期証券	—	1,390,000	1,390,038	2017/05/01
		661 国庫短期証券	—	340,000	340,016	2017/05/08
		644 国庫短期証券	—	6,730,000	6,730,404	2017/05/12
		663 国庫短期証券	—	460,000	460,031	2017/05/15
		665 国庫短期証券	—	40,000	40,003	2017/05/22
		666 国庫短期証券	—	1,620,000	1,620,173	2017/05/29
		669 国庫短期証券	—	50,000	50,006	2017/06/12
合計	銘柄数	8銘柄				
	金額			26,900,000	26,900,825	

（注）単位未満は切捨て。

(3)国内その他有価証券

	2017年4月20日現在	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
国内短期社債等	999,999	<1.6>

(注1) <　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注2) 評価額の単位未満は切捨て。

ダイワ・マネー・マザーファンド

運用報告書　第12期　（決算日　2016年12月９日）

（計算期間　2015年12月10日～2016年12月９日）

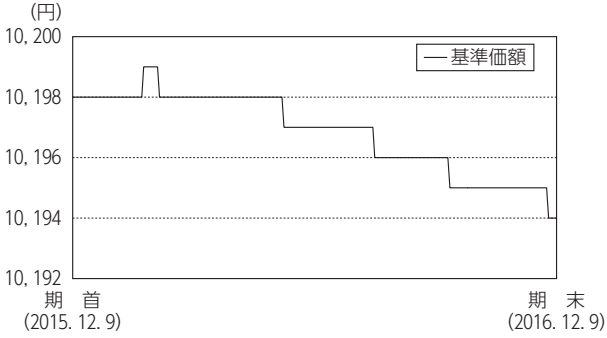
ダイワ・マネー・マザーファンドの第12期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主としてわが国の公社債への投資により、利息収入の確保をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	本邦通貨表示の公社債
運用方法	①わが国の公社債を中心に安定運用を行ないます。 ②邦貨建資産の組み入れにあたっては、取得時に第二位（A－２格相当）以上の短期格付であり、かつ残存期間が１年未満の短期債、コマーシャル・ペーパーに投資することを基本とします。
株式組入制限	純資産総額の30％以下

大和投資信託
Daiwa Asset Management
東京都千代田区丸の内一丁目９番１号
http://www.daiwa-am.co.jp/

■当期中の基準価額の推移



年月日	基準価額		公社債組入比率
		騰落率	
	円	%	%
(期首)2015年12月9日	10,198	—	55.2
12月末	10,198	0.0	52.1
2016年1月末	10,198	0.0	94.1
2月末	10,198	0.0	50.0
3月末	10,198	0.0	—
4月末	10,198	0.0	3.3
5月末	10,197	△ 0.0	0.1
6月末	10,197	△ 0.0	1.6
7月末	10,196	△ 0.0	19.1
8月末	10,196	△ 0.0	44.5
9月末	10,195	△ 0.0	25.5
10月末	10,195	△ 0.0	3.4
11月末	10,195	△ 0.0	26.7
(期末)2016年12月9日	10,194	△ 0.0	30.1

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) 公社債組入比率は新株予約権付社債券(転換社債券)および債券先物を除きます。
(注3) 当ファンドは、利息収入の確保をめざして安定運用を行なっており、ベンチマークおよび参考指数はありません。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について
【基準価額・騰落率】
期首:10,198円　期末:10,194円　騰落率:△0.0%
【基準価額の主な変動要因】
低金利環境が継続したことなどから、基準価額は下落しました。

◆投資環境について
○国内短期金融市況
期首より、日銀は量的・質的金融緩和を継続し、2016年1月にはマイナス金利付き量的・質的金融緩和の導入を、9月には長短金利操作付き量的・質的金融緩和の導入を決定しました。このような日銀の金融政策を背景に、国庫短期証券(3カ月物)の利回りおよび無担保コール翌日物金利は低下しました。

◆前期における「今後の運用方針」
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債およびコール・ローン等の短期金融資産への投資により、安定的な運用を行なってまいります。

◆ポートフォリオについて
流動性と資産の安全性に配慮し、短期の国債、現先取引およびコール・ローン等による運用を行ないました。

◆ベンチマークとの差異について
当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

《今後の運用方針》

流動性と資産の安全性に配慮し、安定的な運用を行ないます。

■1万口当りの費用の明細

項目	当期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用	0
(その他)	(0)
合計	0

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。
(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)公　社　債

(2015年12月10日から2016年12月９日まで)

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国債証券	285, 828, 471	11, 349, 138 (297, 450, 000)

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) (　)内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。
(注３) 単位未満は切捨て。

(2)その他有価証券

(2015年12月10日から2016年12月９日まで)

		買　付　額	売　付　額
		千円	千円
国内	国内短期社債等	17, 999, 984	16, 999, 986

(注１) 金額は受渡し代金。
(注２) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公　社　債

(2015年12月10日から2016年12月９日まで)

当　期			
買　付		売　付	
銘　柄	金　額	銘　柄	金　額
	千円		千円
613 国庫短期証券 2016/9/12	27, 280, 379	567 国庫短期証券 2016/2/8	4, 999, 980
591 国庫短期証券 2016/5/30	24, 330, 973	566 国庫短期証券 2016/2/1	2, 999, 991
611 国庫短期証券 2016/9/5	19, 330, 584	342 2年国債 0. 1% 2016/7/15	2, 095, 779
601 国庫短期証券 2016/7/19	19, 020, 392	100 5年国債 0. 3% 2016/9/20	1, 253, 387
629 国庫短期証券 2016/11/28	14, 720, 456		
596 国庫短期証券 2016/6/20	14, 390, 312		
632 国庫短期証券 2016/12/12	14, 020, 490		
588 国庫短期証券 2016/5/16	12, 500, 147		
609 国庫短期証券 2016/8/22	10, 870, 238		
610 国庫短期証券 2016/8/29	10, 390, 257		

(注１) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。
(注２) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1)国内（邦貨建）公社債（種類別）

作成期	当　期　末						
区　分	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	20, 580, 000	20, 580, 364	30. 1	—	—	—	30. 1

(注１) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
(注２) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。
(注３) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2)国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

当　期　末						
区　分		銘　柄	年利率	額面金額	評価額	償還年月日
			%	千円	千円	
国債証券		632 国庫短期証券	—	14, 020, 000	14, 020, 113	2016/12/12
		634 国庫短期証券	—	2, 010, 000	2, 010, 039	2016/12/19
		635 国庫短期証券	—	4, 550, 000	4, 550, 211	2016/12/26
合計	銘柄数	3銘柄				
	金　額			20, 580, 000	20, 580, 364	

(注) 単位未満は切捨て。

(3)国内その他有価証券

	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
国内短期社債等	999, 999	<1. 5>

(注１) <　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注２) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2016年12月９日現在

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
公社債	20, 580, 364	27. 2
その他有価証券	999, 999	1. 3
コール・ローン等、その他	53, 984, 185	71. 4
投資信託財産総額	75, 564, 549	100. 0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2016年12月９日現在

項　　目	当　期　末
(A)資産	**75,564,549,239円**
コール・ローン等	53,983,440,401
公社債（評価額）	20,580,364,994
現先取引（その他有価証券）	999,999,178
その他未収収益	744,666
(B)負債	**7,294,738,200**
未払金	1,800,034,200
未払解約金	5,494,704,000
(C)純資産総額（A－B）	**68,269,811,039**
元本	66,967,614,984
次期繰越損益金	1,302,196,055
(D)受益権総口数	**66,967,614,984口**
１万口当り基準価額（C／D）	**10,194円**

＊期首における元本額は77,361,886,547円、当期中における追加設定元本額は229,319,669,570円、同解約元本額は239,713,941,133円です。

＊当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジあり）98,069円、ダイワＦＥグローバル・バリュー（為替ヘッジなし）98,069円、ダイワ／“RICI®”コモディティ・ファンド8,952,508円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジあり／年１回決算型）740,564円、ＵＳ債券ＮＢ戦略ファンド（為替ヘッジなし／年１回決算型）1,623,350円、スマート・アロケーション・Ｄガード1,987,559円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>米ドルコース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>円コース981円、ＮＢストラテジック・インカム・ファンド<ラップ>世界通貨分散コース981円、堅実バランスファンド－ハジメの一歩－129,891,397円、ＤＣダイワ・マネー・ポートフォリオ2,529,071,704円、ダイワファンドラップ　コモディティセレクト317,088,630円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－日本円・コース（毎月分配型）132,757円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－豪ドル・コース（毎月分配型）643,132円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）4,401,613円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－米ドル・コース（毎月分配型）12,784円、ダイワ／フィデリティ北米株式ファンド－パラダイムシフト－29,484,934円、（適格機関投資家専用）スマート・シックス・Ｄガード495,850,899円、ブルベア・マネー・ポートフォリオⅣ21,858,178,543円、ブル３倍日本株ポートフォリオⅣ34,413,293,504円、ベア２倍日本株ポートフォリオⅣ6,512,563,667円、ダイワＦＥグローバル・バリュー株ファンド（ダイワＳＭＡ専用）4,090,590円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）ブラジル・レアル・コース（毎月分配型）98,290,744円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）日本円・コース（毎月分配型）23,590,527円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）米ドル・コース（毎月分配型）2,163,360円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）豪ドル・コース（毎月分配型）13,761,552円、ダイワ／アムンディ食糧増産関連ファンド4,974,315円、ダイワ日本リート・ファンド・マネー・ポートフォリオ197,896,688円、ダイワ新興国ハイインカム・プラスⅡ－金積立型－501,660円、ダイワ新興国ハイインカム債券ファンド（償還条項付き）為替ヘッジあり1,004,378円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（資産成長コース）49,082,149円、ダイワ新興国ソブリン債券ファンド（通貨αコース）196,290,094円、ダイワ・ダブルバランス・ファンド（Ｄガード付／部分為替ヘッジあり）27,494,856円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジあり）988,283円、ダイワ・インフラビジネス・ファンド－インフラ革命－（為替ヘッジなし）4,926,018円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）米ドルコース13,732,222円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）日本円コース3,874,449円、ダイワ米国ＭＬＰファンド（毎月分配型）通貨αコース13,437,960円、ダイワ英国高配当株ツインα（毎月分配型）98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド98,107円、ダイワ英国高配当株ファンド・マネー・ポートフォリオ1,724,477円、ＤＣスマート・アロケーション・Ｄガード95,147円、ダイワ・世界コモディティ・ファンド（ダイワＳＭＡ専用）274,626円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）南アフリカ・ランド・コース（毎月分配型）98,252円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）トルコ・リラ・コース（毎月分配型）2,554,212円、ダイワ米国高金利社債ファンド（通貨選択型）通貨セレクト・コース（毎月分配型）1,178,976円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）通貨αコース98,203円、ダイワ・オーストラリア高配当株α（毎月分配型）株式＆通貨ツインαコース982,029円、ダイワ米国株ストラテジーα（通貨選択型）－トリプルリターンズ－通貨セレクト・コース（毎月分配型）98,174円です。

＊当期末の計算口数当りの純資産額は10,194円です。

■損益の状況

当期　自2015年12月10日　至2016年12月９日

項　　目	当　　期
(A)配当等収益	△ **17,198,883円**
受取利息	△ 3,050,070
その他収益金	744,666
支払利息	△ 14,893,479
(B)有価証券売買損益	△ **1,077,368**
売買益	242,421
売買損	△ 1,319,789
(C)その他費用	△ **139,970**
(D)当期損益金（A＋B＋C）	△ **18,416,221**
(E)前期繰越損益金	**1,530,291,621**
(F)解約差損益金	△ **4,723,800,173**
(G)追加信託差損益金	**4,514,120,828**
(H)合計（D＋E＋F＋G）	**1,302,196,055**
次期繰越損益金（H）	**1,302,196,055**

（注１）解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

（注２）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。